

許すな！新テロ特措法

異議あり！

「国民保護」訓練

2008年4月大阪国際会議場で
化学テロを想定した訓練



国会では、インド洋で米艦船にタダで油を供給し米軍を支援する「新テロ特措法」が審議されています。そして11月26日には、武力攻撃事態法と国民保護法、そして国民保護計画に基づき、国・県・市による大規模テロを想定した有事実動訓練が長野市で計画されています。訓練の詳細は裏面を参照してください。

戦争協力法である新テロ特措法に反対！市民を戦時体制に巻き込んでいく「国民保護」訓練に異議あり！の声を上げましょう。

許すな！新テロ特措法、 「国民保護」訓練反対！県民集会

ご案内

■ 11月25日(火)午後6時

■ 長野市・南千歳公園

(東急シェルシェ西側)

■ 集会及びデモ行進

…プラカードをもって集まろう

■ 主催：護憲連合/憲法会議/

県労組会議/県労連/の4団体

問題点1

テロを想定した訓練とはいえ、もともとの法的根拠は武力攻撃事態法と国民保護法。武力攻撃事態という「有事＝戦時」を想定した訓練で、自然災害に対処する防災訓練とは違います。訓練を通じ「有事への備え」を当たり前にしていく狙いがあります。戦時訓練は必要ありません。自然災害訓練にこそ税金を使うべきです。

問題点2

「自主的参加」の号令のもとに訓練参加に強制力が働くことが憂慮されます。700人余りが参加するとされる訓練は、市民の基本的人権を侵害し、戦争への国民総動員につながっていく危険性をもっています。

問題点3

憲法9条「戦争の放棄」を空文化させる訓練です。有事を未然に防ぐ不断の平和的外交努力こそが不可欠。戦争のできる国にしてはなりません。



呼びかけ＝護憲連合/憲法会議/県労組会議/県労連

海上自衛隊はインド洋から撤退を！ 米軍支援の新テロ特措法は廃止を

イラクやアフガニスタンへの「対テロ戦争」を支援するため、インド洋で海上自衛隊が米艦船に油をタダで供給し続けるための「新テロ特措法」が国会で審議されています。参議院での否決を見越し、衆議院で数の力で再議決する動きが強まっています。

今、イラクやアフガニスタンでは、米軍の空爆によって一般の人々が巻き添えになって犠牲になっています。武力で平和を築くことはできないのです。

海上自衛隊はインド洋から即時撤退を。米軍支援、戦争協力のための新テロ特措法に反対します。

11月26日、長野で何が起きる？

■ビッグハットでサリン撒かれる

今シーズン初の国際フィギュアスケート大会が開かれているビッグハット。大勢の観客で賑わい始めた会場で武装グループが化学剤サリンを散布し、観客約100人が汚染されたという想定で、自衛隊と県警による汚染の除去、長野赤十字病院への負傷者の搬送・治療、犀川緑地に負傷者の広域搬送訓練が実施されます。自衛隊の輸送ヘリコプターも飛来する計画。

■JR長野駅で武装グループが占拠

またJR長野駅の市観光情報センターにサリンを持った武装グループが立て籠ったとの想定のもと、警察が投降を呼びかけます。長野駅周辺300mが立ち入り禁止区域に。駅構内に居合わせた市民約500人の大規模な避難誘導訓練が行われます。避難場所の若里公園では自衛隊が給食支援を行うとされます。

■国・県・市で緊急対処事態対策本部の設置運営。

「国民保護」訓練という名の有事訓練の概要

